

# 令和5年度 事業計画・収支予算書

---

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

令和5年3月30日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

## 1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■令和5年度の経済見通し 内閣府では、令和4年度（2022年度）の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済減速の影響を受け、実質で1.7%程度、名目で1.8%程度の成長になると見込まれると報告しています。また、令和5年度（2023年度）については、世界経済の減速は見込まれるものの、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質で1.5%程度、名目で2.1%程度の民需主導の成長が見込まれるとしています。

### ■情報通信業

#### 1. ICTによる労働生産性の向上と労働参加の拡大

生産年齢人口の減少による労働力の不足が見込まれる中、AIやビッグデータ解析等により、作業の迅速化や精度向上による業務の効率化、生産・流通過程の更なる効率化が見込まれます。また、テレワーク等により多様で柔軟な働き方の選択が可能となり、労働参加率の向上が見込まれます。

#### 2. ICTによる地域活性化

地域経済の縮小が見込まれる中、ICTの活用により、時間と場所の制約を超えて市場が拡大し、地域企業の商圏が拡大するなど、地理的制約に囚われない働き方が可能となるとともに、オンライン医療・教育等地方に居ながら都会と同様のサービスを楽しむことも可能となる等、地方の定住人口の拡大に貢献します。

#### 3. ICTを活用した迅速・効率的な情報収集と情報伝達

災害が激甚化・頻発化する中、多種多様なセンサーやドローン等ICTを活用することにより、災害関連情報の収集や避難情報等の提供を迅速かつ正確に行うことが可能となり、防災・減災に貢献します。

#### 4. ICTによる社会インフラの維持管理

社会インフラの老朽化が急速に進む中、ICTの活用により、社会資本の長寿命化の推進や維持管理・更新費などのトータルコストの縮減・平準化が見込まれます。

#### 5. グリーン社会実現への貢献

地球温暖化の深刻化が見込まれる中、ICT自身のグリーン化（Green of ICT）やICTによるグリーン化（Green by ICT）により、グリーン社会の実現が促進されます。

山梨県では、デジタルトランスフォーメーション活動を加速度的に推進するために令和4年4月に新たに地域ブランド・DX統括官の設置、知事政策局にDX推進グループを設置しました。

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するために3つの取り組み方針（1. 行

政のDX（行政手続きのオンライン化など）、2. 産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、3. 暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）を掲げ事業推進を行っています。

協会の活動としては、県のDX推進活動と連携しDX人材の育成、データ利活用の取組み・情報収集（講演会・セミナー開催）等について活動してまいります。DX人材育成の一環として先端技術に関する技術習得を促すとともに、協会HPにてAI・データ活用等に関するお問合せ相談窓口を開設し相談・支援体制の整備を行っています。また、県内情報通信業への人材不足を解消するために県内各種学校へのリクルート活動を精力的に実施してまいります。

## 2 委員会活動

委員会活動は、交流委員会、人材委員会、研修委員会、事業委員会（電気通信部会含む）の4つを常務委員会として活動を行います。コロナ終息状況を鑑み、今までオンライン活動のみに限定していた活動を3年ぶりにリアル開催活動にて実施してまいります。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆ 会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆ 産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆ 山梨県内企業のDX人材育成活動に注力する
- ◆ 各種団体・異業種連携にて積極的にダイバーシティ活動を推進する
- ◆ 一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動とCSRの推進を図る

## 交流委員会の計画 - 井上委員長

### 【概略】

交流委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていきます。

本年度は、ハイブリッド(対面/オンライン)での開催も計画し多数の会員が参加しやすい委員会活動を実施してまいります。今年度は会報の発行(2回/年)を計画し会員各位や関連する団体への情報発信を行います。また、「女性活躍プロジェクト」については、「ダイバーシティプロジェクト」へ改名し異業種連携・交流を積極的に実施し広い視野に立ち、女性社員が働きやすい職場環境の改善活動を強力に推進してまいります。

### 【主な実施項目】

#### 1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

#### 2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会(6月)
- (2) 賀詞交歓会(1月)
- (3) 理事会(6回)
- (4) 委員会(2回)今年度は会則の見直しを実施してまいります。

#### 3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催(7月、9月に予定)。皆様の参加をお願いします。
- (2) 納涼会(7月27日)

#### 4. ダイバーシティPJの推進

外部団体と積極的に交流し講演会・セミナー開催を企画し、女性社員の目線で会員への情報公開を行い、働き方改革を促進するため各種調査の実施や結果の会員への公開を行ってまいります。

#### 5. 広報活動

- (1) HPによる情報発信
- (2) 会報の発行(年2回以上)を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

#### 6. 外部機関・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議(6月、11月開催予定)、メトロエリアグリーン(親睦コンペ) メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A 全国大会(10月19日、20日福岡県で開催予定)、総会(7月)、理事会、新春交歓会、事務局会議への参加を通じて情報収集・政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流

山梨県、山梨県地域DX推進協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか情報団体との交流。

## 人材委員会の計画 - 宿沢委員長

### 【概略】

人材委員会では、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に山梨県内の学校にアプローチしてまいりました。令和5年度は新たにDX人材育成事業を推進し外部機関と連携して各種セミナー開催を計画し会員各位への貢献を目指してまいります。

### 【主な実施項目】

#### 1. ICT人材の確保

##### (1) インターンシップ

夏季休暇の実施を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を16社程度、参加学生数を50名～70名前後とします。県外の大学（関東近辺）へのパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

##### (2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。より多くの学生さんへ情報提供するためにYoutubeでの視聴が出来る取組みを検討します。

##### (3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーでのパンフレット配布を中心にして2月に実施いたします。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行います。今年度は、4年制大学からの参加者の増加を目指します。

##### (4) 採用担当者向け研修会

効果的な時流の採用活動および学生意識についての調査研究やセミナー研修、また会員採用担当者相互および学校就職担当者を交えての情報・意見交換会を実施していきます。

#### 2. DX人材育成事業

外部機関と連携し会員向け各種セミナー・講演会の開催を計画し取り組み事例等の情報収集を行います。

## 研修委員会の計画 - 鈴木委員長

### 【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。AI人材育成事業は継続して会員社員の技術スキル向上を目標に集合研修での実施を行います。また、先進技術習得の場として CEATEC への視察見学等の計画や諸団体との交流を行い、IT 関連の最新情報と技術を共有していく。

### 【主な実施項目】

#### 1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月10日、11日開催予定。

#### 2. 中堅技術者研修の実施

昨年に続き山梨県より「AI・データ活用スペシャリスト育成・登録事業業務委託」が予定され、AI・データ活用のセミナーを山梨大学とも連携し実施し、AIに関するG検定などの先端技術に関する資格取得を促すとともに、資格を有する技術者等をHPに登録し、県内のDXを推進しようとする企業等の相談に対応する体制を整備する。また、NPOITコーディネイト山梨でのセミナー等にも参加を行う。

#### 3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣して学生のシステム開発演習の支援を行う。

甲州市教育委員会と教育の情報化推進事業の取組みを行います。今年度は、学校情報化認定（学校情報化優良校）を目指し教育者を対象にスキルアップ支援作業を行います。

#### 4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

#### 5. AI人材の育成

今後の技術の進展を見据え、山梨県、山梨大学の支援によりAI人材（データサイエンティスト）の育成のための教育実施を検討する。

## 事業委員会の計画 - 清水委員長

### 【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内ものづくり産業（山梨県機械電子工業会等）との交流を行い他産業へのICTの利活用の促進を図る。また、シンクタンク機関と情報交換を行い会員相互の連携を強化し新規ソリューションビジネス提案について検討する。

電気通信部会では、CPD 制度活用し CPD 単位を取得するためのセミナー開催を計画し技術者資格認定取得を支援します。

### 【主な実施項目】

#### 1. 成長産業へのICT化促進事業

##### (ア) 先進企業地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の製造業関連の企業からの参加も含めて近隣の効果的にICTを利活用している企業などを訪問するとともに参加者の交流を図る。

今年度はDX 先進取組み企業をピックアップし現地視察を計画します。

##### (イ) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（ICTに関連したシーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

#### 2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

#### 3. CPD 制度を活用した資格取得のための講習会（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事で求められる資格取得する支援事業としてCPD 制度を活用した講習会やセミナーを山梨県内で開催することを計画します。

#### 4. ものづくり産業と情報交換・交流会の開催

ものづくり産業（山梨県産業技術センター、山梨県機械電子工業会等）と連携を図り、中小企業のDX 事業に係るICT 利活用について情報交換会や交流会を計画する。

#### 5. 山梨県・シンクタンク機関との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX 推進部門）及び、シンクタンク機関との年2回程度の意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約600社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂会長がJ I S Aの副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の17正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事がA N I Aの理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ（広域首都圏情報団体連絡協議会）

6都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S AやA N I Aと比較して、より関東首都圏域・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。令和5年度は山梨県が幹事県として事業運営していきます。

## (1) 2023年度収支

## 収入の部

(単位:円)

科目	2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	50,000	0	新規加入1社
会費収入	5,740,000	5,680,000	60,000	正会員58社賛助会員6社、特別会員1社、新規1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	6,332,000	3,179,430	3,152,570	参加費等収入
補助金収入	300,000	300,000	0	
受託事業収入	1,822,700	1,822,700	0	県委託費
負担金収入	822,560	833,700	-11,140	NPO営業支援費
雑収入	0	101	-101	
<b>合計</b>	<b>15,507,260</b>	<b>12,305,931</b>	<b>3,201,329</b>	

## 支出の部

科目	2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
<b>事業費</b>	<b>11,097,190</b>	<b>6,566,412</b>	<b>4,530,778</b>	
謝金	2,385,000	1,797,300	587,700	
会議費	3,313,000	883,256	2,429,744	
使用料	1,367,980	940,400	427,580	
消耗品費	8,100	7,936	164	
印刷製本費	360,710	264,110	96,600	
旅費	460,000	59,180	400,820	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	5,000	32,382	-27,382	
支払手数料	0	0	0	
委託費	100,000	130,000	-30,000	
広告宣伝費	125,000	123,840	1,160	
受講料	2,079,000	1,309,000	770,000	
雑費	260,400	432,836	-172,436	
事業人件費	625,000	578,392	46,608	
事業福利厚生費	8,000	7,780	220	
<b>管理費</b>	<b>6,629,500</b>	<b>5,390,898</b>	<b>1,238,602</b>	
謝金	0	300,000	-300,000	
会議費	100,000	107,762	-7,762	理事会費
使用料	538,000	541,890	-3,890	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	122,000	125,301	-3,301	
印刷製本費	0	94,050	-94,050	
旅費交通費	200,000	483,281	-283,281	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	105,000	116,475	-11,475	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	413,000	418,220	-5,220	深澤会計事務所、銀行手数料
委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000	
受講料	0	0	0	
雑費	30,000	45,820	-15,820	
社会活動費	53,000	74,837	-21,837	慶弔金
管理人件費	675,000	625,981	49,019	
管理福利厚生費	8,000	7,781	219	
備品購入費	0	0	0	
負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	
納税準備金	71,000	71,000	0	法人税
<b>合計</b>	<b>17,726,690</b>	<b>11,957,310</b>	<b>5,769,380</b>	

収支	-2,219,430	348,621		
----	------------	---------	--	--

## (2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	50,000	0	新規加入1社
	年会費	5,740,000	5,680,000	60,000	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,230,000	6,170,000	60,000	
事業収入	新入社員研修	310,000	360,000	-50,000	参加者31名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	344,000	111,000	
	情報交換会他(参加費)	2,111,000	90,000	2,021,000	ゴルフコンペ、交流会、メロ関係
	展示会・視察研修	255,000	50,000	205,000	展示会視察、先進地視察
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会
	ICT化促進事業	800,000	795,430	4,570	情報通信活用促進事業費(やまなし産業支援機構)
	事務受託事業	2,376,000	1,540,000	836,000	e-ラーニング
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		6,332,000	3,179,430	3,152,570	
補助金収入	JISA	300,000	300,000	0	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	300,000	0	
受託事業収入	県(AI人材育成)	1,822,700	1,822,700	0	AI人材育成事業
		0	0	0	
受託事業収入合計		1,822,700	1,822,700	0	
負担金収入	事務負担金	822,560	833,700	-11,140	見守りセンター営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		822,560	833,700	-11,140	
雑収入	受取利息	0	85	-85	
	その他	0	16	-16	
雑収入合計		0	101	-101	
合計		15,507,260	12,305,931	3,201,329	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2023年度 予算	2022年度 実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	81,000	0	81,000	会議費、室料
	新入社員研修	385,000	380,380	4,620	謝金、昼食代、室料
	新春セミナー	121,000	66,000	55,000	謝金、室料
	展示会・先進地視察	880,000	348,914	531,086	バス代(展示会、先進地) 先進地視察懇親会 先進地視察宿泊費
	電気通信資格取得研修	150,000	0	150,000	謝金、会場費
	事業運営に関わる研修	120,000	0	120,000	謝金
	<b>研修事業合計</b>	<b>1,737,000</b>	<b>795,294</b>	<b>941,706</b>	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	150,000	150,140	-140	謝金、室料
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費
	産学官連携事業	60,000	25,000	35,000	謝金、会議費
	ダイバーシティプロジェクト	375,000	115,591	259,409	謝金、会場費、会議費
	連携プラットフォーム	50,000	30,000	20,000	アカデミックサロン会場費
	テクノICTメッセ	230,300	228,000	2,300	謝金(相談コーナー、プレゼン) 昼食代、2ブース使用料 バナー広告
	事業推進	5,955,100	2,748,710	3,206,390	謝金(講演会) 会議費(総会、賀詞交歓会、ゴルフコン ペ、ANIA、JISA、メトロ幹部会、メトロ事 務局会議) 室料(総会、講演会) 総会議案書印刷代 外部団体行事旅費 ゴルフコンペ賞品代 e-ラーニング メトロコンペ参加費
	リクルート対応	517,390	523,105	-5,715	チラシデザイン・印刷、資料印刷、学生 保険料、会場費
	県委託事業(AI人材育成)	1,364,400	1,364,400	0	
	事業労務費	633,000	586,172	46,828	
<b>事業推進合計</b>	<b>9,360,190</b>	<b>5,771,118</b>	<b>3,589,072</b>		
<b>事業費合計</b>		<b>11,097,190</b>	<b>6,566,412</b>	<b>4,530,778</b>	
管理費	謝金	0	300,000	-300,000	
	会議費	100,000	107,762	-7,762	0
	使用料	538,000	541,890	-3,890	ホスティングサービス、理事会室料、コ ピー機リース料
	消耗品費	122,000	125,301	-3,301	事務用品等
	印刷製本費	0	94,050	-94,050	
	旅費	200,000	483,281	-283,281	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	105,000	116,475	-11,475	
	支払手数料	413,000	418,220	-5,220	会計事務所、銀行振込手数料
	委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000	産業支援機構
	広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000	
	受講料	0	0	0	
	雑費	30,000	45,820	-15,820	
	社会活動費	53,000	74,837	-21,837	慶弔費
	管理人件費	675,000	625,981	49,019	
	管理福利厚生費	8,000	7,781	219	
	備品購入費	0	0	0	
	負担金(加盟団体会費)	483,500	483,500	0	年会費 JISA、NPO、ANIA、山梨県職 業能力開発、DX推進協議会、山梨県中 央会、ITC山梨
納税準備金	71,000	71,000	0	県、市法人住民税、法人税	
<b>管理費合計</b>	<b>6,629,500</b>	<b>5,390,898</b>	<b>1,238,602</b>		
<b>合計</b>	<b>17,726,690</b>	<b>11,957,310</b>	<b>5,769,380</b>		

## (4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2023年度	2022年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,230,000	6,170,000	60,000
事業収益	6,332,000	3,179,430	3,152,570
その他収益	2,945,260	2,956,501	-11,241
経常収益計	15,507,260	12,305,931	3,201,329
(2) 経常費用			0
事業費	11,097,190	6,566,412	4,530,778
人件費	633,000	586,172	46,828
謝金	2,385,000	1,797,300	587,700
旅費	460,000	59,180	400,820
会議費	3,313,000	883,256	2,429,744
消耗品費	8,100	7,936	164
印刷製本費	360,710	264,110	96,600
通信運搬費	5,000	32,382	-27,382
使用料・貸借料	1,367,980	940,400	427,580
負担金			0
委託費	100,000	130,000	-30,000
受講料	2,079,000	1,309,000	770,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	125,000	123,840	1,160
雑費	260,400	432,836	-172,436
支払手数料	0	0	0
管理費	6,629,500	5,390,898	1,238,602
人件費	683,000	633,762	49,238
旅費	200,000	483,281	-283,281
会議費	100,000	107,762	-7,762
謝金	0	300,000	-300,000
支払手数料	413,000	418,220	-5,220
消耗品費	122,000	125,301	-3,301
印刷製本費	0	94,050	-94,050
通信運搬費	105,000	116,475	-11,475
使用料・貸借料	538,000	541,890	-3,890
負担金	483,500	483,500	0
事務委託費	1,400,000	1,708,000	-308,000
備品購入費	0	0	0
社会活動費	53,000	74,837	-21,837
広告宣伝費	2,431,000	187,000	2,244,000
雑費	30,000	45,820	-15,820
租税公課	71,000	71,000	0
経常費用計	17,726,690	11,957,310	5,769,380
当期経常増減額	-2,219,430	348,621	-2,568,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	-2,219,430	348,621	-2,568,051
一般正味財産期首残高	9,321,670	8,973,049	348,621
一般正味財産期末残高	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	7,102,240	9,321,670	

## (5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2023年度予算	2022年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	6,112,240	6,999,111	-886,871
ANIA全国大会準備金	1,000,000	500,000	500,000
未収金		1,829,700	-1,829,700
流動資産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	10,000	7,141	2,859
未払金			0
流動負債合計	10,000	7,141	2,859
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	10,000	7,141	2,859
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	7,102,240	9,321,670	-2,219,430
負債及び正味財産合計	7,112,240	9,328,811	-2,216,571